

**医療介護総合確保促進法に基づく
県計画**

**令和元年度
群馬県**

平成31年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No1 (医療分)】 病床機能分化・連携推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 563,492千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	病院、有床診療所(一部)等					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>構想上必要とされる急性期病床等の減床及び回復期病床の整備を行い将来の必要病床数を具体化するため、病床の機能分化・連携を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想に定める病床の機能分化・連携の体制を構築する。</p> <p>【回復期機能病床数】 3,150床(H30病床機能報告)→6,067床(R7回復期機能の必要病床数)</p>					
事業の内容	<p>地域における急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスの総合的な確保が課題となっていることから、病床の機能分化・連携体制を推進するため、以下の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の必要性が見込まれる回復期病床の整備と回復期及び慢性期病床等から在宅への移行を円滑に進めるための在宅医療を一体的に推進(施設整備・設備整備) ・必要病床数具体化のため、病床の用途変更を促進(改修整備・設備整備) ・県内の全医療機関が理解を深められるよう、地域医療構想に関する研修会等を開催する他、医療・介護の連携体制をより強固にするため、地域の医師会を中心とした医療介護連携拠点の整備や多職種連携を推進するための人材育成に取り組む。 					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・回復期病床整備：155床 ・病床用途変更：50床 ・地域医療構想研修会等の開催：1回(200名) 					
アウトカムとアウトプットの関連	回復期病床への転換及び病床の用途変更等を促進することにより、地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携を推進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 563,492	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 4,673
		基金	国(A)	(千円) 203,505		
			都道府県	(千円)	民	(千円)

(様式3：群馬県)

		(B)	101,755	(注1)		58,668
		計(A+B)	(千円) 305,260			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 258,232			(千円)
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No2 (医療分)】 地域周産期医療確保整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,882 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	群馬県 (一部を公立病院及び公的病院へ委託)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の達成に向けた周産期医療体制整備にあつては、施設間での病床の機能分化・連携等を進める必要がある。							
	アウトカム指標： 【回復期機能病床数】 3,150 床 (H30 病床機能報告) →6,067 床 (R7 回復期機能の必要病床数)							
事業の内容	総合周産期母子医療センターの再整備に係る具体的な検討を進めるとともに、周産期医療機関への救急搬送時間の伸長への対策として、関係機関の対応力向上や連携強化に取り組む。							
アウトプット指標	総合周産期母子医療センターの再整備検討 (3回) 周産期医療に関する研修会の開催 (4回)							
アウトカムとアウトプットの関連	周産期医療体制の再構築の方向性が示され、搬送の安全性向上が図られることで、周産期医療機関における病床の機能分化・連携等が推進される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	2,588
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.3 (医療分)】 地域医療連携体制推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,740千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県、群馬県医師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想上必要とされる急性期病床の減床及び回復期病床の整備等を行い将来の必要病床数を具体化するためには、地域の医療機関同士の患者情報の共有等が円滑に行えるための連携ツールの開発などのシステム構築が必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標： ・地域医療構想に定める病床の機能分化・連携の体制を構築する。 【回復期機能病床数】 3,150床 (H30 病床機能報告) → 6,067床 (R7 回復期機能の必要病床数) ・糖尿病性腎症による新規透析導入患者数の減少 352人 (H29) → 300人 (R4)</p>					
事業の内容	<p>地域における急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスの総合的な確保が課題となっていることから、県医師会や大学、市町村等と連携し、地域医療構想に定める病床の機能分化・連携等を推進するための基盤整備に取り組む。</p> <p>特に本県では、糖尿病を原疾患とする新規透析導入率が全国よりも高く課題となっていることから、医療機関同士で患者情報を共有するための連携ツールを作成し、治療における医療機能分化の推進、切れ目のない地域医療連携体制の構築を図ることで、患者の様態に応じた急性期病床の効率的な運用や慢性期からの円滑な地域移行を進め、地域医療構想の一層の推進を図る。</p>					
アウトプット指標	部会の開催回数 (2回/年) 糖尿病支援手帳の作成・配布 (5,000部)					
アウトカムとアウトプットの関連	地域の医療連携体制が構築され、地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期病床整備がなされるとともに急性期から回復期、在宅医療に至る一連のサービスの充実につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,740	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,005
		基金	国 (A)	(千円) 1,826		
			都道府県 (B)	(千円) 914		(千円) 821
			計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等

(様式3 : 群馬県)

			2,740			(再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.4 (医療分)】 地域包括ケアシステム住民向け普及啓発			【総事業費 (計画期間の総額)】 173千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅での療養を望む人に対して、必要な医療・介護サービスを適切に 提供していく体制の充実が必要。 アウトカム指標： ・訪問診療を実施している病院・診療所数 485か所(H27)→519か所(R2) ・在宅看取りを実施(ターミナルケア加算等を算定)している病院・ 診療所数 194か所(H27)→221か所(R2)					
事業の内容	本事業は、地域包括ケアシステムの構築のため、医療・介護サービス 提供体制を一体的に整備していく事業として、県が住民向け普及啓発 事業に取り組み、在宅医療の提供体制の充実と医療介護連携の推進を 図る。					
アウトプット指標	地域包括ケアシステムに係るパンフレットを作成、配布する。 (配布部数：H30実績15,000部→R1目標15,000部)					
アウトカムとアウトプット の関連	住民向け普及啓発を進めることにより、医療・介護サービスの提供体 制の充実につなげる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 173	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 115 (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 115		
			都道府県 (B)	(千円) 58		
			計(A+B)	(千円) 173		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.5 (医療分)】 在宅医療提供体制推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 434千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅での療養を望む人に対して、必要な医療・介護サービスを適切に 提供していく体制の充実が必要。 アウトカム指標： ・訪問診療を実施している病院・診療所数 485か所(H27)→519か所(R2) ・在宅看取りを実施(ターミナルケア加算等を算定)している病院・ 診療所数 194か所(H27)→221か所(R2)					
事業の内容	在宅医療関係者を構成員とする保健医療対策協議会在宅医療推進部会 を開催し、有識者の意見を県施策へ反映する。					
アウトプット指標	在宅医療推進部会の開催：2回					
アウトカムとアウトプット の関連	在宅医療推進部会を開催することで在宅医療提供体制の充実強化に関 するより実践的な施策の立案が可能となり、在宅医療の提供体制強化 につなげることができる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 434	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 289 (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 289		
			都道府県 (B)	(千円) 145		
			計(A+B)	(千円) 434		
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No8-1（医療分）】 小児等在宅医療連携拠点事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 1,099 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>医療的ケアを要する小児等が安心して在宅療養できるよう、医療・福祉・教育・行政等の関係者の連携体制の構築、関係者の人材育成や患者・家族の負担軽減を図ることが必要である。</p> <p>アウトカム指標： 実際に小児等在宅医療の対応を行った 医療機関数 19 か所(H28) → 30 か所以上(R5) 訪問看護事業所数 24 か所(H28) → 30 か所以上(R5)</p>					
事業の内容	医療、福祉、教育、行政等の関係者及び患者家族等による連絡協議会を定期的を開催し、小児等在宅医療の推進に係る課題や対応等について検討する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・小児等在宅医療連絡協議会 WG（1回程度） ・小児等在宅医療連絡協議会（1回程度） 					
アウトカムとアウトプットの 関連	NICUで長期の療養を要した児を始めとする在宅医療を必要とする小児等が、在宅において必要な医療・福祉サービス等が提供され、地域で安心して療養ができるよう、医療、保健、福祉、教育、患者家族、行政等の関係機関が協議を行うことにより、地域で在宅療養を支える体制の構築につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,099	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 732
		基金	国(A)	(千円) 732		
			都道府県 (B)	(千円) 367		民 (千円) 0
			計(A+B)	(千円) 1,099		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			その他(C)	(千円) 0		0
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No8-2（医療分）】 小児等在宅医療連携拠点事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 1,394千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>医療的ケアを要する小児等が安心して在宅療養できるよう、医療・福祉・教育・行政等の関係者の連携体制の構築、関係者の人材育成や患者・家族の負担軽減を図ることが必要である。</p> <p>アウトカム指標： 実際に小児等在宅医療の対応を行った 医療機関数 19か所(H28) → 30か所以上(R35) 訪問看護事業所数 24か所(H28) → 30か所以上(R5)</p>					
事業の内容	<p>小児患者の在宅医療に対応可能な医師や訪問看護師を確保するため、県立小児医療センター及び群馬県看護協会等が実施する人材育成事業に対して補助する。</p> <p>また、医療、福祉、教育、行政等の関係者による連携体制を構築するため、関係団体の後援を得た上でシンポジウム等を開催する。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医師向け研修開催：1回（20名） ・訪問看護師向け研修開催：1回（70名） ・シンポジウム等の開催：1回（120名） 					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療従事者等への研修及び、医療・福祉・教育・行政等の関係者の連携を図るためのワークショップ等を実施することにより、小児等在宅医療に対応できる人材を育成し、関係者の連携体制の構築につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,394	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 540
	基金	国(A)	(千円) 929		民	(千円) 389
		都道府県 (B)	(千円) 465			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 1,394			
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 11 (医療分)】 医療型短期入所事業所設備整備費等補助			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	病院等					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅の医療的ケア児(者)等の家族に対するレスパイトケアの提供体制の充実が必要。</p> <p>アウトカム指標：高齢者等が住み慣れた地域で最期まで生活できるよう在宅医療と介護を一体的に提供する仕組みを構築する。 ・地域生活支援拠点等の整備 H30：県内で1箇所→H32年度末：市町村又は各圏域に1箇所以上</p>					
事業の内容	本事業は、地域生活を支える在宅医療を充実させるとともに、地域包括ケアシステムの構築のため、医療・介護サービス提供体制を一体的に整備していく事業として、在宅の医療的ケア児者等に係るレスパイトケア等の充実を図る趣旨から、障害者総合支援法に基づく短期入所事業所における設備整備に対する支援を行う。					
アウトプット指標	・現状6箇所(併設型2、空床型4) →毎年度1箇所以上増、又は定員1名以上増					
アウトカムとアウトプットの 関連	短期入所施設における医療的ケア児(者)等の受け入れの増加を図ることにより、レスパイトケア等の充実を図り、医療・介護サービスの提供体制の充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	12,000 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	0 (千円)
	基金	国(A)	4,000 (千円)		民	4,000 (千円)
		都道府県 (B)	2,000 (千円)			
		計(A+B)	(千円) 6,000			
		その他(C)	(千円) 6,000			
備考(注3)						

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【No. 1】群馬県介護施設等の整備に関する事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 千円								
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域									
事業の実施主体	群馬県									
事業の期間	令和元年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・ 介護ニーズ	高齢者の誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを推進する。 アウトカム指標：多様な福祉・介護サービス基盤の整備を計画的に推進する。									
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>29床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2箇所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>2箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型介護老人福祉施設	29床	小規模多機能型居宅介護事業所	2箇所	認知症高齢者グループホーム	2箇所
整備予定施設等										
地域密着型介護老人福祉施設	29床									
小規模多機能型居宅介護事業所	2箇所									
認知症高齢者グループホーム	2箇所									
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期高齢者保健福祉計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 R元年度 29床 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 ・認知症高齢者グループホーム 2箇所 									
アウトカムとアウト プットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるようにする。									

事業に要する 費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国(A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 270,816	(千円) 180,544	(千円) 90,272	(千円)
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 99,002	(千円) 66,001	(千円) 33,001	(千円)
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)

	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 369,818	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 246,545		民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 123,273			
			計 (A+B)	(千円) 369,818			
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注5)							

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 15 (医療分)】 医師確保修学研修資金貸与				【総事業費 (計画期間の総額)】 43,200 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>本県においても小児科、産婦人科、外科等の病院勤務医の不足は深刻な状況にあり、地域の中核病院において診療科の維持に支障を来している。</p> <p>アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口10万人対）225.2人（H28）→241人以上（目標年次R1）</p>						
事業の内容	医師不足診療科の医師の確保を図るため、特定診療科（産婦人科、小児科、救急科、麻酔科、総合診療科、外科、整形外科）の医師として県内の特定病院に勤務しようとする者（初期研修医、後期研修医）に対して修学研修資金の貸与を実施する。						
アウトプット指標	修学研修資金を貸与した医師数（30名）						
アウトカムとアウトプットの 関連	修学研修資金の貸与者が、県内の特定病院の特定診療科で医療に従事することにより、医師の確保及び偏在の解消を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 43,200	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 28,800	
	基金	国(A)	(千円) 28,800		民	(千円) 0	
		都道府県 (B)	(千円) 14,400			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 43,200				
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 16 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 55,798千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県、群馬大学医学部附属病院					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内医療機関で医師不足及び地域偏在が生じているため、地域医療に従事する若手医師のキャリア形成と医師不足病院の医師確保を一体的に支援するほか、各地域の医療事情に応じた計画的な医師配置を行うことで、医師の県内定着や地域偏在の解消を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口10万人対）225.2人（H28）→241人以上（目標年次R1）</p>					
事業の内容	地域医療に従事する若手医師のキャリア形成の支援、地域医療事情の調査・検証、医師配置の適正化推進を行うため、地域医療支援センターを運営する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア形成プログラムの作成数 67（H30）→67以上（R1） ・地域医療卒卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合 100%（H29）→100%（R1） ・医師のあっせん・派遣 13人（H30）→15人（R1） ・地域の医療事情の把握、検証 ・医師確保対策事業の総合的な推進 					
アウトカムとアウトプットの 関連	地域医療に従事する意思のキャリア形成の支援や、エビデンスに基づいた医師配置を行う仕組みの構築により、医師確保及び地域偏在の解消につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 55,798	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 37,198
		基金	国(A)	(千円) 37,198		
			都道府県 (B)	(千円) 18,600		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 55,798		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 17 (医療分)】 ぐんまレジデントサポート推進				【総事業費 (計画期間の総額)】 17,306 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県において医師の確保及び定着が喫緊の課題になっている。 アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口10万人対）225.2人（H28）→241人以上（目標年次H30）、初期臨床研修医の採用数97人（H30）→119人以上（R1）						
事業の内容	研修医の県内への誘導・確保を図ることで、県内への定着を促し、県内で従事する医師数の増加を図る。 併せて、臨床研修病院への支援を行うことで、県内研修体制の充実を図る。						
アウトプット指標	医学生向け説明会の開催（3回以上） 医学生、研修医向けセミナー等の開催（2回以上）						
アウトカムとアウトプットの 関連	医学生に対し、県内臨床研修病院や専門研修プログラムの特長等を周知するとともに、研修体制を充実することにより、研修医の県内への誘導・確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 17,306	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 11,537	
		基金	国(A)	(千円) 11,537		民	
			都道府県 (B)	(千円) 5,769			(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 17,306			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
			その他(C)	(千円) 0		0	
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 18 (医療分)】 産科医師等確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 46,346 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県内分娩取扱施設、医療機関等					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の産科及び産婦人科の医師数、分娩施設数は減少傾向にある。産婦人科等の病院勤務医の不足はとりわけ深刻さを増し、地域における分娩機能の維持に支障を来していることから、医師の確保が喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口10万人対）225.2人（H28）→241人以上（目標年次R1）、 分娩施設数の増加36カ所（H30）→維持（R1）、産科医の増加111人（H30）→維持（R1）、手当支給施設の産科・産婦人科医師数83.82人（H30）→維持（R1）、分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数10.3人（H30）→維持（R1）</p>					
事業の内容	分娩手当を支給している分娩施設への補助を実施することにより、分娩に従事する医師等の勤務環境の改善を行い、産婦人科医等の確保を図る。併せて、周産期医療従事者育成支援として、群馬大学大学院医学系研究科又は県内医療機関等が開催する講習会やセミナーの開催費を補助する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・手当支給者数109人（H29）→109人以上（R1） ・手当支給施設数13（H29）→13以上（R1） 					
アウトカムとアウトプットの 関連	分娩手当に係る補助により、分娩に従事する医師等の勤務環境を改善することで、分娩施設の増加や産科医数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 46,346	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 4,586
		基金	国(A)	(千円) 14,793	民	(千円) 10,207
			都道府県 (B)	(千円) 7,397		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 22,190		(千円) 0
			その他(C)	(千円) 24,156		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 19 (医療分)】 女性医師等就労環境整備・保育支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県医師会						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>医師国家試験合格者に占める女性の割合は3割を超え、若年層の女性医師が増加している。</p> <p>女性医師は出産や育児等により離職することも多く、いったん離職すると医療技術の進歩や知識の移り変わりなどから復職が難しいため、離職防止や復職に向けた支援が課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口10万人対）225.2人（H28）→241人以上（目標年次R1）</p>						
事業の内容	出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師等を支援するため、相談員の設置や登録サポーターによる子どもの預かりなどの就労環境改善の取組を支援する。						
アウトプット指標	群馬県医師会が運営する保育サポーターバンクの利用者数の増加 登録医師数 161名（H31.1月末時点）→177人（R1）						
アウトカムとアウトプットの 関連	保育サポーターバンクの利用を促進することで、女性医師等の離職を防止し復職を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,000	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国(A)	(千円) 10,000		民	
			都道府県 (B)	(千円) 5,000			(千円) 10,000
			計(A+B)	(千円) 15,000			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0	
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 20 (医療分)】 専門医認定支援			【総事業費 (計画期間の総額)】 179 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>専門医制度による専攻医の確保に向け、県内の専門研修プログラムの充実・周知を図り、即戦力となる医師の確保・県内定着を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口10万人対）225.2人（H28）→241人以上（目標年次R1）</p>						
事業の内容	専門医制度による専攻医の確保のため、基本領域別に基幹施設や県医師会等による協議を開催するとともに、専攻医となる研修医への県内プログラムの情報提供や説明会を開催し、専攻医の確保を図る。						
アウトプット指標	県内の専門研修（後期研修）プログラムの情報提供（県ホームページ更新1回等）、合同ガイダンス（1回）、領域別協議の実施（3領域以上）						
アウトカムとアウトプットの 関連	専攻医の県内誘導・確保により、県内医療従事医師数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 179	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 119	
		基金	国(A)	(千円) 119	民	(千円) 0	
			都道府県 (B)	(千円) 60		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 179			
		その他(C)	(千円) 0				
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 21 (医療分)】 医学生修学資金貸与			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においても医師不足や偏在化が顕著であり、医師の確保及び定着が喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：医療施設従事医師数（人口10万人対）225.2人（H28）→241人以上（目標年次R1）</p>					
事業の内容	県内の地域医療に従事する医師数の増加を図るため、東京都等の県外医学部に通う本県出身者の医学生（5、6年生）に対する修学資金の貸与を実施することにより、若手医師の確保を図る。					
アウトプット指標	貸与を受けた医師数 10名 (令和1年度は初年度のため、医学生5年生を対象)					
アウトカムとアウトプットの 関連	貸与を受けた県外医学部に通う本県出身者の医学生が卒業後、群馬県内で医療に従事することにより、県内医療従事者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 8,000 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 8,000		
			都道府県 (B)	(千円) 4,000		
			計(A+B)	(千円) 12,000		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No22（医療分）】 小児初期救急導入推進事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 1,092千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県（郡市医師会等へ委託）					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	少子化、小児救急の不採算性などにより、病院における小児科の閉鎖や小児救急医療を担う医師が不足していることから、基幹病院の小児科医の負担軽減が課題となっている。					
	アウトカム指標：県内の医療施設に従事する小児科医師数293名（H28） →294名以上（目標年次R1）					
事業の内容	小児初期救急に対応できる医療機関及び医師を確保するため、各地域の内科医を対象とした小児医療に関する研修を実施する。					
アウトプット指標	内科医の小児医療への参加 小児の診療を実施する休日・夜間急患センター等の数 12か所（H30）→維持（R1）					
アウトカムとアウトプットの 関連	内科医等の小児医療への参加により、小児科医の負担が軽減され、小児科医の増加に貢献する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）	（千円） 1,092	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注1）	公	（千円）
	基金	国（A）	（千円） 728		民	（千円） 728
		都道府県 （B）	（千円） 364			うち受託事業等 （再掲）（注2） （千円） 728
		計（A+B）	（千円） 1,092			
		その他（C）	（千円） 0			
備考（注3）						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No23 (医療分)】 小児救急医療支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 115,341 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	群馬県 (病院へ委託)								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護 ニーズ	少子化、小児救急の不採算性などにより、病院における小児科の閉鎖や小児救急医療を担う医師が不足していることから、基幹病院の小児科医の負担軽減が課題となっている。								
	アウトカム指標：県内の医療施設に従事する小児科医師数 293名 (H28) →294名以上 (R1)								
事業の内容	二次救急医療体制を維持するため、県内を4ブロックに分け、小児科を標榜する病院が輪番を組むことにより、休日・夜間における小児二次救急医療提供体制を整備する。								
アウトプット指標	小児二次救急医療体制の維持 11病院 (R1) 受入れ不能日 (空白日) ゼロの維持 (R1)								
アウトカムとアウトプットの関連	複数の医療機関による輪番制により、医師1人あたりの当直回数が減少するなど、小児科医の負担が軽減される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		115,341			民	62,539	
		基金	国 (A)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)					14,355
			計 (A+B)	(千円)					115,341
その他 (C)	(千円)	0	14,355						
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No24 医療分】 小児救急医療電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 31,802 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県（民間業者へ委託）					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	少子化、小児救急の不採算性などにより、病院における小児科の閉鎖や小児救急医療を担う医師が不足していることから、基幹病院の小児科医の負担軽減が課題となっている。					
	アウトカム指標：県内の医療施設に従事する小児科医師数 293名（H28）→294名以上（R1）					
事業の内容	子育て中の親の不安軽減や症状に応じた適切な医療の受診を促す相談・助言を行うため、休日夜間の電話相談事業を実施する。					
アウトプット指標	子ども医療電話相談の年間相談件数 25,058件（H29）→25,000件以上（R1）					
アウトカムとアウトプットの 関連	適正受診の普及により、特に休日夜間救急に携わる小児科医の負担が軽減される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 31,802	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 118
	基金	国(A)	(千円) 21,201		民	(千円) 21,083
		都道府県 (B)	(千円) 10,601			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 31,802			(千円)
	その他(C)	(千円) 0	21,083			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 25 (医療分)】 新人看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 57,676 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	群馬県、病院等								
事業の期間	平成31年4月1日～令和元年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後、在宅医療の推進等により看護職員への需要がますます高まる中、 新人看護職員が基礎的な能力を養うための研修を着実に実施すること で、看護の質の向上と早期の離職の防止を図ることが求められている。								
	アウトカム指標： ・看護職員数の増加 (H30 従事者届を集計中 → R7 (2025年) 需給推計を策定中) ・新人看護職員離職率の低下 (2017年 9.5% → 2019年 8.5%)								
事業の内容	看護職員の慢性的な不足が見込まれていることから、臨床研修等の即 戦力としての資質向上を図る研修を実施し、看護の質の向上や早期離 職防止を図る。								
アウトプット指標	・新人看護職員研修補助金申請施設数 H29 54 施設→R1 55 施設 ・研修受講者数 (H27 2,610人 → R1 2,650人)								
アウトカムとアウトプット の関連	新人看護職員研修の受講を通じて臨床実践能力の向上を図るととも に、看護基礎教育との乖離を防ぐことにより、新人看護職員の離職を 防止し、定着を図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		57,676					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		20,804
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		(千円)	3,157				
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 26 (医療分)】 看護職員資質向上推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 13,456 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高度化・専門化する医療や多様化するニーズに対応するため、高い専門性を有する看護職員の養成が求められている。						
	アウトカム指標：看護職員数の増加 (H30 従事者届を集計中 → R7 需給推計を策定中)						
事業の内容	高い専門性を有する看護職員の確保や資質の向上が課題となっていることから、看護職員に対する資質向上研修を実施することにより専門性の向上を図る。						
アウトプット指標	各研修の受講者数 ・実習指導者講習会受講者数(特定分野含む)H29 77名→R1 80名 ・専任教員継続研修受講者数 H29 60名→R1 80名 ・准看護師スキルアップ研修受講者数 H30 108名→R1 前年度以上						
アウトカムとアウトプットの 関連	研修実施回数や研修参加者を増やすことにより、専門職としての知識・技術・態度の向上を通じてキャリアを形成し、高い専門性を備えた看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,456	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
	基金	国(A)	(千円) 8,970		民	(千円) 8,970	
		都道府県 (B)	(千円) 4,486			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
		計(A+B)	(千円) 13,456			(千円) 8,970	
		その他(C)	(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 27 (医療分)】 院内研修用設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,524 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	病院							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職員の慢性的な不足が見込まれていることから、新人看護職員や復職した看護職員の即戦力としての役割が高まっており、勤務する医療機関での職場研修の充実が重要となっている。							
	アウトカム指標：看護職員離職率の低下 (H26 8.7% → R1 8.5%)							
事業の内容	院内研修等で使用する看護実習シミュレーター等の設備整備の補助を実施することにより、病院に勤務する看護職員の個々の看護技術の向上を図る。							
アウトプット指標	院内研修用設備整備事業の補助件数 H29 6件 → R1 6件以上							
アウトカムとアウトプットの 関連	院内研修を実施することにより、専門職としての知識・技術の向上を通じてキャリアを形成し、高い専門性を備えた看護職員数の増加及び定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
		基金	国(A)				(千円)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)	1,841
			計(A+B)				(千円)	921
		その他(C)		(千円)			2,762	(千円)
			5,524				1,841	
備考(注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No29 (医療分)】 勤務環境改善支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,861千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	群馬県									
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	医師・看護職員等の医療スタッフ離職防止や医療安全確保を図るため には、各医療機関が、計画的に勤務環境改善に向けた取り組みを総合 的に支援する体制を構築する必要性が生じた。									
	アウトカム指標：医療従事者の離職率の低下 10.2% (H28) → 9.7% (R1)									
事業の内容	各医療機関の勤務環境改善に対する自主的な取り組みを支援していく ため、研修会の開催やアンケート調査等を実施し、医療従事者の離職 防止や医療安全の確保等を強化する。									
アウトプット指標	センターの支援により勤務環境改善を実施する医療機関数 16病院、4有床診療所 (H29) → 20病院、5有床診療所 (R1)									
アウトカムとアウトプット の関連	勤務環境改善への取り組みが進むことにより、医療従事者の離職が下 がり、医療安全の確保が図られる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
		(A+B+C)		1,861			1,240			
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)				
計 (A+B)		1,861								
その他 (C)		(千円)	0							
備考 (注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 30 (医療分)】 院内保育施設運営費・施設整備費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 176,663千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	病院または診療所					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	若い医師・看護師等の医療従事者が勤務する上で、保育の需要は高く、 離職の防止や再就業の促進において必要性が高い。 アウトカム指標：看護職員離職率の低下 (H26 8.7% → R1 8.5%)					
事業の内容	医療従事者の離職防止及び再就業促進を図るため、病院内保育施設の 充実が必要となっていることから、病院内保育施設の運営費の補助を 実施することにより、病院内保育施設の安定的な運営を支援する。					
アウトプット指標	院内保育所運営費補助の件数 H30 40カ所 → R1 35カ所 ※R1 から公立病院に対する補助を廃止するため補助実績は減少する見 込み					
アウトカムとアウトプットの 関連	病院内保育施設の運営費を補助することで、病院内保育施設の安定的 な運営を支援し、医療従事者の定着を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 176,663	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 73,807 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 73,807		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 36,904		
			計(A+B)	(千円) 110,711		
			その他(C)	(千円) 65,922		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 31 (医療分)】 ナースセンター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 21,152千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県 (群馬県看護協会委託)					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	潜在看護師等の再就業と定着を推進することで、地域や施設における看護職員の偏在解消を進めていくことが必要である。					
	アウトカム指標： 看護職員の最終業者数 (ナースセンター事業によるもの) H30 259人 → R1 前年度以上					
事業の内容	潜在看護師等の就業の促進及び定着を図る事業を行うため、県看護協会をナースセンターに指定し、業務を委託している。 事業内容は、無料職業紹介事業 (ハローワークとの連携含む)、看護力再開発講習会、潜在看護職員復職支援研修、看護師等届出制度の周知等を行っている。					
アウトプット指標	無料職業紹介の相談件数 (H29 4,063件 → R1 4,500件) 復職支援研修参加者 (H29 83人 → R1 85名)					
アウトカムとアウトプットの 関連	無料職業紹介や復職支援研修を実施することで、看護職員の再就業を促す。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 21,152	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 4,762		民	(千円) 4,762
		都道府県 (B)	(千円) 2,382			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 7,144			(千円) 4,763
	その他 (C)	(千円) 14,008				
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 32 (医療分)】 看護師等養成所施設・設備整備費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,914千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	看護師等養成所					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、在宅医療の推進等により看護職員への需要が高まることが予想されることから、看護師等養成所による看護職員の養成を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職員数の増加 (H30 従事者届を集計中 → R7 需給推計を策定中) 養成所卒業生の県内就業率 (H27 80% → R1 80%以上)</p>					
事業の内容	看護師等養成所による看護職員の養成を支援するため、校舎の新築・増改築に係る施設整備費やシミュレーター等の設備整備費の補助を行うことにより、教育環境の改善や学生負担の軽減を図る。					
アウトプット指標	県内看護師等養成所定員 1,564人 (H29) → 1,564人以上 (R1)					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護師等養成所への支援を通じ、養成所の安定的な運営及び教育の質の維持・向上を図り、看護師等養成所定員を維持することで看護職員数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,914	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 4,971		民	(千円) 4,971
		都道府県 (B)	(千円) 2,486			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 7,457			(千円)
		その他 (C)	(千円) 7,457			(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 33 (医療分)】 看護師等宿舎整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,999 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	病院								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職員の慢性的な不足が見込まれていることから、看護職員の県内 就労促進、離職防止、定着促進が課題となっている。								
	アウトカム指標：看護職員離職率の低下 (H26 8.7% → R1 8.5%)								
事業の内容	看護師等宿舎の整備に対する補助を実施することにより、看護職員の 確保を図る。								
アウトプット指標	看護師等宿舎整備事業の補助件数 H29 1件 → R1 1件以上								
アウトカムとアウトプット の関連	看護師等宿舎数の増加を図ることで、看護職員の離職の防止等につな がる。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		12,999					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		5,777
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		4,333	(千円)				
備考 (注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 34 (医療分)】 看護師勤務環境改善施設整備費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,796千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	病院					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	病院に勤務する看護職員の就労促進と定着化のため、看護職員が働き やすい合理的な病棟づくりなどの勤務環境改善が課題となっている。 アウトカム指標：看護職員離職率の低下 (H26 8.7% → H31 8.5%)					
事業の内容	病院に勤務する看護職員が効率的で働きやすい勤務環境を整備するた め、必要な施設整備を支援する。					
アウトプット指標	勤務環境改善に取り組んでいる病院の増加 補助件数：H29 3施設 → R1 1施設 ※H31 から設備整備補助を廃止するため補助実績は減少する見込み					
アウトカムとアウトプット の関連	勤務環境改善に資する施設設備整備をすることにより、看護職員の離 職率の低下を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,796	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,687 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 1,687		
			都道府県 (B)	(千円) 844		
			計(A+B)	(千円) 2,531		
			その他(C)	(千円) 1,265		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 35 (医療分)】 認定看護師研修支援			【総事業費 (計画期間の総額)】 84,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	病院、大学等								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化が進展する中、高度化・専門化する医療や多様化するニーズに対応した水準の高い看護サービスの提供が求められている。								
	アウトカム指標：平均在院日数の減少（H28 27.9日 → R1 減少）								
事業の内容	認定看護師教育課程に看護師を派遣する病院等に対し、病院等が負担した受講費用や代替職員の人件費等を一部補助する。また、県内で認定看護師教育課程を開講しようとする大学に対し、準備に係る費用を補助する。								
アウトプット指標	認定看護師数保助人数の増加（H29 25人→R1 35人） 県内の認定看護師教育課程数の増加（H29 1カ所→R1 2カ所）								
アウトカムとアウトプットの 関連	認定看護師及びその指導を受けた看護師による水準の高い看護サービスを提供することにより、患者の回復を促し、入院日数の減少につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		84,000					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		28,000
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		(千円)					
			42,000						
			42,000						
備考(注3)									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.36（医療分）】 救急医療専門領域医師研修事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 6,460千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	全国的に救急搬送件数が増加傾向にあり、救急搬送先の決定まで時間を要していることから、病床機能の分化の一環として、二次救急病院等の受入体制を強化する必要がある。 アウトカム指標：診療科別医療施設従事医師数（救急科） 現状50人（H28）→50人以上（目標年次R2）					
事業の内容	本事業は、地域医療構想の達成に向けた病床の機能の分化及び連携について、医療機関の自主的な取組及び医療機関相互の協議により進められることを前提として、これらを実効性のあるものとする事業として、救急医療に係る専門的な実地研修（急性心筋梗塞、小児救急、重症外傷、脳卒中）を実施することにより、救急医療体制の質の向上を図る。					
アウトプット指標	研修受講者100名					
アウトカムとアウトプットの 関連	2次機関を対象とした救急医療に係る研修を行うことで、救急医療体制の質の向上を図るとともに、その機能に応じた総合連携を図り、地域が一体となって対応できる体制が構築される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,460	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 4,306 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 4,306		
			都道府県 (B)	(千円) 2,154		
			計(A+B)	(千円) 6,460		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 37 (医療分)】 災害医療研修			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県医師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>災害時における急性期医療から亜急性期医療への引継ぎが課題となっている一方で、急性期を対象とした研修・訓練は整備されているが、亜急性期を対象とした研修・訓練は行われておらず、担い手となる医療従事者の確保・育成が必要である。</p> <p>アウトカム指標： 亜急性期に派遣できる医療救護チーム数 24チーム (H30) → 36チーム (R2年)</p>					
事業の内容	<p>災害時、五師会がチームを編成して円滑に医療救護活動ができるように、県医師会が実施する災害医療研修（亜急性期）に対して支援。 (五師会：医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、柔道整復師会)</p>					
アウトプット指標	研修修了者 60名					
アウトカムとアウトプットの関連	研修修了者の増加に伴い、亜急性期に活動できる医療救護チームが増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 666		
			都道府県 (B)	(千円) 334		民 (千円) 666
			計 (A+B)	(千円) 1,000		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.38（医療分）】 臓器移植コーディネーター人材育成事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 418千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現在、臓器移植ネットワーク理事長からの委嘱を受けた群馬県臓器移植コーディネーターは1名であり、臓器移植発生時の業務として、臓器提供につながる可能性がある事案が生じた際の関係者間の連絡調整等の諸活動を行うとともに、移植医療に関する医療関係者をはじめとする県民の理解を深めることを目的として、専門的立場からの普及啓発活動を実施している。</p> <p>しかし、1名の人員体制では、当該者の退職時等に際して、専門的知識やスキルの継承が困難となることが予想されることから、次期コーディネーターとなり得る人材をあらかじめ育成、確保し、業務が滞ることがないように水準を維持しながら、円滑に引き継いでいくことが必要である。</p>					
	<p>アウトカム指標：以下の体制の維持（H30年度末：1名）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・群馬県臓器移植コーディネーター1名（R1年度末） 					
事業の内容	<p>県民の臓器提供に関する意思を十分に活かすことを目標として、現在の臓器移植コーディネーター体制を維持しつつ、移植医療に対する業務が円滑に引き継がれるよう、関連する医療機関や団体等による協議会を開催し、次期コーディネーターの専任方法及び人材育成研修等の体制整備について検討する。</p> <p>併せて、次期コーディネーター候補者に対する養成として、日本臓器移植コーディネーター協議会等による研修への参加などを通じて、専門的な知識の取得を目指した人材育成を図る。</p>					
アウトプット指標	次期県臓器移植コーディネーターとなり得る専門的な知識を有する者1名を養成する。					
アウトカムとアウトプットの 関連	本事業の実施により、本県における臓器移植コーディネーター体制を維持し、現任者の退職後も臓器移植コーディネーター業務の維持ができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 418	基金充当 額 (国費)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円)		

(様式3：群馬県)

			278	における 公民の別 (注1)	民	
		都道府県 (B)	(千円) 140			(千円) 278
		計(A+B)	(千円) 418			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)							
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護人材確保対策会議				【総事業費 (計画期間の総額)】 200 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	群馬県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。							
	アウトカム指標： 団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増、離職率の低下、資質の向上) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数 41,175人							
事業の内容	介護関係団体や関係行政機関等を構成員とする介護人材確保対策会議を開催する。							
アウトプット指標	会議の開催回数 2回 介護人材確保対策の総合的な推進							
アウトカムとアウトプットの関連	本県における介護人材確保対策を検討・推進するため、介護関係団体や関係行政機関等を構成員とする介護人材確保対策会議において、情報を共有し、緊密な連携を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		200(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	133(千円)	
		基金	国 (A)			133(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			67(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)			200(千円)		
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護の魅力発信事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,541 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数 41,175人						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 介護の魅力を発信するため、介護関係団体等と協働したイベントの開催等を行う。 介護の仕事や介護の魅力等を紹介するとともに、介護職員に対して明るく親しみやすい印象を持ってもらうために児童・生徒向けパンフレット(副教材)等を作成する。 外国人留学生や定住外国人に向け、介護福祉士養成校や介護施設等を見学するバスツアー等を開催する。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 介護の魅力の幅広な発信 介護の仕事PRイベントの開催 1回(来場者1,500人) 児童・生徒向けパンフレット配布数 60,000部 バスツアー参加者 50人 						
アウトカムとアウトプットの関連	イベントの実施やパンフレットの作成により介護の魅力を発信し、介護職に対する理解と参入の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,541(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	2,358(千円)		民	2,358(千円)
	都道府県 (B)		1,183(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
	計 (A+B)		3,541(千円)			2,358(千円)	
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業									
事業名	【No.5 (介護分)】福祉マンパワーセンター事業 (福祉・介護の仕事イメージアップ事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 300 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	群馬県									
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。									
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数41,175人									
事業の内容	福祉・介護人材の養成校や福祉課程のある高校等への出前講座及び出張説明会や、求職者を対象とした社会福祉施設等の見学バスツアーを実施する。									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・講座、出張説明会 (実施回数20回) 参加者320名 ・福祉の仕事・魅力発見セミナー専門員派遣 (派遣回数6回：小学校4・中学校1・高校1) 受講者600名 ・施設見学バスツアー (3施設) 参加者30名 									
アウトカムとアウトプットの関連	養成校や高校等への出前講座や、求職者を対象とした施設見学バスツアーを実施することにより、介護職に対する理解と参入の促進を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		300(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)				
		基金	国 (A)				200(千円)	民	200(千円)	
			都道府県 (B)				100(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	200(千円)
			計 (A+B)				300(千円)			
		その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)										

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No. 8 (介護分)】 マッチング機能強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 25,443 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。					
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員の増) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数41,175人					
事業の内容	<p>○専門相談員による就業支援 県福祉人材センターに介護職に特化した専門相談員を配置し、介護職等のPRや求人情報の提供、マッチング等を行う。</p> <p>○地区別就職面接会等の実施</p> <p>○福祉・介護人材マッチング機能強化事業 専門員による求職者及び求人事業者に対する相談支援及び入職後のフォローアップ相談等を行う。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・専門相談員による求人・求職相談 相談件数200件 ・地区別就職面接会等(5回開催) 参加者数100人 ・キャリア支援専門員による養成校・ハローワーク訪問(220回)及び施設見学会等(20回開催) 目標相談件数1,600件(昨年度比60%増) ・マッチングによる就職者数 110人 					
アウトカムとアウトプットの関連	県福祉人材センターに介護職に特化した専門相談員を配置し、情報提供、マッチング、フォローアップ等を行うことにより、介護職への参入促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)			16,962(千円)
	都道府県 (B)		8,481(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
	計 (A+B)		25,443(千円)		16,962(千円)	
	その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.9 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 57,748 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県社会福祉協議会						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増、介護支援専門員の資質向上) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数41,175人						
事業の内容	「群馬県介護支援専門員実務研修等事業実施要綱」に基づき開催する、実務研修、専門研修、再研修、更新研修、主任研修、主任更新研修の実施に係る経費の一部を指定研修実施機関に対して補助する。						
アウトプット指標	・介護支援専門員実務研修等の企画運営体制を整備し、受講者の経験に応じて必要な技術・技能の研鑽を図ることにより、介護支援専門員の実務能力の向上を図るため、6研修(受講者数1,600人)を実施。受講者全員が到達目標を達成できる。						
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員に対する研修を実施する研修機関に対し、研修実施に係る経費の一部を支援することにより、資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		57,748(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	3,583(千円)		民	3,583(千円)
			都道府県 (B)	1,791(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	5,374(千円)			(千円)
		その他 (C)	52,374 (千円)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No. 1 2 (介護分)】 介護知識・技術普及啓発事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,808 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	群馬県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。								
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増、離職率の低下、資質の向上) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数41,175人								
事業の内容	施設職員や県民を対象に、介護技術スキルアップ、介護支援技術、認知症介護スキルアップ、人材育成の分野に関する講座を開催し、高齢者ケアに関する専門的な能力・技術の向上を支援する。								
アウトプット指標	・施設職員の介護知識、技術のレベルアップ支援、県民の介護知識や技術を身につけるための支援として10講座を開催(受講者数805名)								
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者ケアに関する専門的な能力・技術の向上のため、施設職員や県民を対象とした人材育成の分野に関する講座を開催することにより、資質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,808(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			1,679(千円)	民	1,679(千円)	
			都道府県 (B)			839(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	1,679(千円)
			計 (A+B)			2,518(千円)			
		その他 (C)		290(千円)					
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 1 3 (介護分)】喀痰吸引等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,974 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。					
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増、認定特定行為業務従事者認定数の増) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数41,175人					
事業の内容	○指導者講習：介護職員が喀痰吸引等を実施するために受講することが必要な研修（基本研修・実地研修）の講師を養成する。喀痰吸引等制度論、喀痰吸引等研修総論、喀痰吸引等実施手順解説、経管栄養概説、経管栄養実施手順解説、救急蘇生法、実地研修の体制整備 ○第三号研修：特定の利用者に対して喀痰吸引等の行為を行うことができる人材を養成するため、喀痰吸引等研修（第三号研修）を実施する。 併せて、喀痰吸引等研修実施委員会の運営や、喀痰吸引等の提供体制の充実を図るための多職種連携研修を実施する。					
アウトプット指標	・第一号・第二号研修における基本研修の講師養成及び実地研修の実施先である施設・事業所の指導者養成 2回実施 受講者数87人 ・第三号研修の実地研修受講者数165人					
アウトカムとアウトプットの関連	喀痰吸引等の研修を実施する際の講師の養成や、提供体制整備のための研修等を実施することにより、介護従事者の資質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	1,974(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	504(千円) 【第三号】
	基金	国(A)	1,316(千円)		民	812(千円)
		都道府県(B)	658(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	1,974(千円)			812(千円)
		その他(C)	(千円)			【第一・二号】
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.16 (介護分)】 認知症高齢者指導対策			【総事業費 (計画期間の総額)】	10,077千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増、認知症サポート医の増、医療従事者の認知症対応力の向上) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数41,175人						
事業の内容	認知症サポート医の養成・フォローアップ、かかりつけ医認知症対応力向上、病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上のための研修、認知症キャラバン・メイト情報交換会、市町村へのキャラバン・メイト派遣等を実施し、地域における認知症対応力の向上を図る。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症サポート医養成研修 養成数10人 ・ かかりつけ医認知症対応力向上研修 受講者数80人 ・ 認知症サポート医フォローアップ研修 受講者数80人 ・ 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 実施箇所数1箇所(受講者数は80人) ・ 認知症対応力向上研修受講者数 歯科医師向け60人、薬剤師向け60人、看護師向け160人(各1回開催) 						
アウトカムとアウトプットの関連	認知症サポート医の養成や、医療従事者に対する認知症対応力向上研修、市町村へのキャラバン・メイト派遣の実施などにより、地域包括ケア構築のための広域的な人材の育成、資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	634(千円)	
		基金	国 (A)		6,720(千円)	民	6,086(千円)
			都道府県 (B)		3,357(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)		10,077(千円)		6,086(千円)
その他 (C)	(千円)						
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.18 (介護分)】 認知症ケア研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,847 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	群馬県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。							
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増、資質の向上) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数41,175人							
事業の内容	・認知症地域支援推進員、初期集中支援チーム員等の研修受講の推進、認知症地域支援推進員等を集めた意見交換会・会議を行い活動内容の充実、先進事例の収集等を支援する。							
アウトプット指標	認知症地域支援推進員、初期集中支援チーム員研修 参加者50名 認知症地域支援推進員等会議・意見交換会 参加者100名							
アウトカムとアウトプットの関連	認知症地域支援推進員、初期集中支援チーム員等を対象とした会議の実施及び研修参加に係る支援を行う事により、地域包括ケア構築のための人材の育成、資質の向上、施策の充実等を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,847(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,188(千円)	
		基金	国 (A)			1,898(千円)	民	710(千円)
			都道府県 (B)			949(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			2,847(千円)		710(千円)
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.19 (介護分)】地域包括支援センター機能強化推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,606千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県、市町村、看護大学等						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増、地域包括支援センターの機能強化) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数41,175人						
事業の内容	<p>○地域包括支援センター機能強化 地域包括支援センターの機能強化のため、自立支援型ケアマネジメントの推進及び広域的な地域ケア会議の開催等、地域包括支援センターの機能向上に資する取組を行う。</p> <p>○地域包括ケア推進、在宅医療介護人材育成 指導者及び職員の資質向上、在宅医療介護人材育成のための研修等を実施する。</p> <p>○医療介護連携のための調整</p>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 県内の全市町村での「地域ケア会議」の開催 699回 自立支援型ケアマネジメント推進事業の実施市町村 21市町村 地域包括支援センターの指導者及び職員の資質向上 介護予防従事者研修(受講者240名) 地域包括支援センター職員研修(受講者270名) 介護支援専門員の資質向上 がん患者の在宅緩和ケアをテーマとした医療職との連携推進研修(年2回、受講者各80名) 						
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括ケアセンターの機能強化や関係機関の連携強化を図ることにより、地域包括ケア構築のための広域的な人材の養成、資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		12,606(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	8,358(千円)
		基金	国(A)	8,358(千円)		民	(千円)
	都道府県(B)		4,177(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		

		計 (A+B)	12,535(千円)		
		その他 (C)	71(千円)		
備考 (注3)					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 20 (介護分)】生活支援コーディネーター養成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,708 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増、生活支援コーディネーターの配置数増) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数41,175人						
事業の内容	市町村等からの生活支援体制整備事業に関する相談応需、生活支援コーディネーター養成及びフォローアップ研修の開催等を実施することにより、市町村の生活支援体制整備事業の推進を支援する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーター養成 (受講者 64 名) 市町村の生活支援体制整備に対する総合的な支援 						
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援体制整備事業に係る相談応需等、市町村の事業推進を支援することにより、地域包括ケア構築のための広域的な人材の養成、資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,708(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	30(千円)
		基金	国 (A)	2,472(千円)		民	2,442(千円)
			都道府県 (B)	1,236(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	3,708(千円)			2,442(千円)
		その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 2 1 (介護分)】 地域包括ケア構築のための人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 150 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増、地域包括支援センターの職員の資質向上) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数41,175人						
事業の内容	地域包括ケア構築のための人材を育成するため、市町村（地域包括支援センター）職員を対象とした地域支援事業推進に関する研修等を開催する。						
アウトプット指標	・生活支援体制整備に係る市町村会議 1回						
アウトカムとアウトプットの関連	市町村（地域包括支援センター）職員を対象とした研修を開催することにより、地域包括ケア構築のための広域的な人材の養成、資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		150(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	100(千円)
		基金	国 (A)			100(千円)	民
	都道府県 (B)		50(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)			
	計 (A+B)		150(千円)				
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	【No. 2 2 (介護分)】 権利擁護人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,241 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県、市町村						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増、虐待認定件数の減) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数 41,175 人						
事業の内容	<p>市民後見人養成研修の受講、活動中の市民後見人に対する支援体制の整備検討、候補者が家裁から選定されるまでの資質の向上や意欲の向上を図るためのフォローアップ研修の開催、受任適否・候補者選考を行う受任調整会議の開催、成年後見制度や市民後見人の役割を紹介する講演会（市民向けセミナー）等の開催</p> <p>成年後見制度普及啓発セミナーの開催、成年後見制度に関する行政職員、関係機関等への専門研修の実施、成年後見制度の利用促進に係る市町村の体制整備を進めるための専門職等との情報交換会の開催</p>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人の養成 50 人 ・市民後見人等の普及 研修受講者数 60 人 ・普及啓発セミナー受講者数 300 人 ・専門研修受講者数 100 人 						
アウトカムとアウトプットの関連	セミナーや研修等の開催により、地域包括ケア構築のための広域的な人材の養成、資質の向上を図るとともに、県民や行政職員等の成年後見制度に対する理解を促進し、権利擁護人材の育成、資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		14,241(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	6,420(千円)
		基金	国 (A)			7,354(千円)	民
	都道府県 (B)		3,677(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		934(千円)	
	計 (A+B)		11,031(千円)				
	その他 (C)		3,210(千円)				
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT, PT, ST指導者育成事業						
事業名	【No.23 (介護分)】 介護予防の推進のための指導者育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,647 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県理学療法士協会、群馬県作業療法士会等						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増、リハ専門職の育成) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数41,175人						
事業の内容	市町村の実施する介護予防事業及び地域ケア会議に資するリハ専門職を育成するための研修の開催及び研修修了者のデータベース化を行い、市町村等への人材派遣体制を構築する。						
アウトプット指標	・介護予防事業及び地域ケア会議に資するリハ専門職の育成(受講者134人) ・市町村への人材派遣体制の構築						
アウトカムとアウトプットの関連	介護予防事業及び地域ケア会議に資するリハ専門職育成のための研修の実施及び研修終了者の人材派遣体制を構築することにより、地域包括ケア構築のための広域的な人材の養成、資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,647(千円)	基金充当額 (国費) における公 民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	796(千円)			民
	都道府県 (B)		398(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		796(千円)	
	計 (A+B)		1,194(千円)				
	その他 (C)	453(千円)					
備考 (注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No. 25 (介護分)】福祉マンパワーセンター事業 (福祉・介護人材定着支援セミナー事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 212 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	群馬県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。					
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員の増、離職率の低下) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数41,175人					
事業の内容	求人事業者を対象とした人材定着に資する先進事例等の講演会の実施					
アウトプット指標	・定着支援セミナー(1回開催) アンケートによる参加者満足度の改善を図る。参考になった80%の獲得。					
アウトカムとアウトプットの関連	求人事業者を対象とした人材定着に資する先進事例等の講演会を実施することにより、介護従事者の定着支援を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		212(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)			141(千円)
	都道府県 (B)		71(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) 141(千円)		
	計 (A+B)		212(千円)			
	その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.26】雇用管理改善方策普及・促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 590 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	群馬県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。							
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数41,175人							
事業の内容	外国人介護人材の受入れ制度や雇用管理等に関して、管理者等向けの講座を開催することにより、外国人介護人材の円滑な受入れと適切な雇用管理を支援する。							
アウトプット指標	・講座実施回数 5回(参加者延250名)							
アウトカムとアウトプットの関連	団体等が行う雇用管理改善のための取組に対する支援や、介護事業所等に課題解決のための専門家派遣等を行うことにより、介護従事者の定着支援を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		590(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	393(千円)	
		基金	国(A)			393(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			197(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)			590(千円)		(千円)
		その他(C)		(千円)				
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業							
事業名	【No.29 (介護分)】介護事業者等認証評価事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,899千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	群馬県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。							
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増、離職率の低下) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数41,175人							
事業の内容	群馬県が、人材育成及び処遇・職場環境の改善に積極的に取り組む介護事業者をぐんま介護人材育成制度の「宣言事業者」として認定し、取組を広く公表する。 また、宣言事業者のうち、一定の基準を満たした介護事業者を、認証事業者として認証する。							
アウトプット指標	・宣言事業者 80事業者 ・認証事業者 5事業者							
アウトカムとアウトプットの関連	人材育成や処遇、職場環境改善の取組を積極的に行う事業者を認定し、その取組を公表することにより、若者や求職者等の介護業への参入を促進するとともに、職員の定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,899(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			3,932(千円)	民	3,932(千円)
			都道府県 (B)			1,967(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			5,899(千円)		3,932(千円)
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業							
事業名	【No.30 (介護分)】 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	介護福祉士養成校							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。							
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増、介護福祉士養成施設入学者の増) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数41,175人							
事業の内容	介護福祉士養成校が行う介護の魅力を発信する取組や介護の仕事への理解を促進する取組等、及び留学生に対する日本語指導等の取組を支援する。							
アウトプット指標	・支援する養成校の数 5校							
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士養成校が行う介護の魅力を発信する取組や介護の仕事への理解を促進する取組等、及び留学生に対する日本語指導等の取組を支援することで、若者世代の介護職に対する理解と参入の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			3,333(千円)	民	3,333(千円)
	都道府県 (B)		1,667(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)		
	計 (A+B)		5,000(千円)					
	その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No. 3 1 (介護分)】 介護未経験者等に対する研修等支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,434 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	群馬県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。						
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員数の増、入職後3年未満の離職者の割合低下) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数41,175人						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新人職員を対象とした講演会や交流会を実施する。 ・ 介護未経験又は介護経験の浅い定住外国人等に対して、介護に関する技能や知識(日本語を含む。)学習するための研修を実施する。 						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講演会(交流会)の参加者 200人 ・ 定住外国人等の研修参加者 50人 						
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新人職員を対象とした講演会や交流会等を実施することにより、介護従事者の参入を促進するとともに新人職員の基礎的な知識の習得を図り、職場定着を支援する。 ・ 定住外国人等の介護分野への参入促進と職場定着を図る。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,434(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	208(千円)
		基金	国(A)			1,623(千円)	民
	都道府県(B)		811(千円)				
	計(A+B)		2,434(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)			
	その他(C)		0(千円)	1,415(千円)			
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業							
事業名	【No. 3 2 (介護分)】 介護に関する入門的研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,548 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に必要な介護人材を安定的に確保していくため、「参入促進」「定着支援」「資質向上」の取組を実施し、総合的な介護人材確保対策を進める。							
	アウトカム指標：団塊の世代が75歳以上となる平成37年度に向け、介護人材の需給ギャップの解消を図る。(介護職員の増) 第7期群馬県高齢者保健福祉計画における平成37年度の介護職員需要数41,175人							
事業の内容	中高年齢者等の介護未経験者が介護職や介護ボランティアに参入しやすくなるよう、市町村が実施する入門的研修の実施及び施設等とのマッチングに要する経費を支援。							
アウトプット指標	・実施市町村 7市町村 (修了者延140名)							
アウトカムとアウトプットの関連	市町村において介護に関する入門的研修を実施することにより、地域の潜在的な労働力を掘り起こし、介護職や介護ボランティアへの参入促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,548(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	1,699 (千円)	
		基金	国 (A)	1,699(千円)		民	(千円)	
			都道府県 (B)	849(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)	2,548(千円)				
		その他 (C)	(千円)					
備考 (注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。